
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 971 号 平成 22 年 1 月 18 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 厚生労働大臣・地方六団体会合を開催	
◇ 「高齢者医療制度改革会議(第2回)」に、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が出席	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 厚生労働大臣・地方六団体会合を開催

1月13日、「厚生労働大臣・地方六団体会合」が開催され、本会からは森会長が出席した。

冒頭、長妻厚生労働大臣は、子ども手当の創設にあたり、財源の一部を負担させ、議論の機会を設けることができなかつたことについて、「ぎりぎりの調整の中で政府として決定をして、地方公共団体のみなさまのご意見をお聞きすることができなかつたことについて、本当に深くお詫び申し上げます」と陳謝した。

地方六団体からは、子ども手当の制度設計に当たり、事前に協議がなかつたこと、制度設計に理念が見られないことは遺憾であること、平成23年度以降については、地方の意見を聞き、原点に立ち返って国と地方の役割分担の考え方を踏まえた制度設計を行うこと、などの発言があつた。

特に、森会長からは、子ども手当について、マニフェストに書いてあるからといって、総合的な子育て政策の議論もなしに、子ども手当の制度創設を進めたことは誠に遺憾であるなどの発言があつた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220113kourou.htm>

[社会文教部]

◇ 「高齢者医療制度改革会議(第2回)」に、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が出席

1月12日、厚生労働大臣の下に新たに設置された「高齢者医療制度改革会議」の第2回会合が開催され、本会を代表して国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会を代表して同協議会長の横尾・多久市長が出席した。会議では、前回同様、新たな高齢者医療制度のあり方について総括的なフリーディスカッションが行われ、岡崎・高知市長からは、制度設計に当たっては、システム改修費及び人件費などの無駄を省く観点からも、運営主体を国保の市町村単位(約1800)に戻すことなく、国または都道府県とすること、新制度移行(平成25年4月施行予定)のシステム開発に当たっては、法律・政省令の公布及び関係通達をできるだけ早期に行うとともに、詳細な制度設計を行った上でシステム開発に係る十分な事前準備期間を設けること等、また、横尾・多久市長からは、現行制度の次期保険料率の上昇抑制等のため予算案及び関係法案を早期に成立されたい旨、それぞれ発言がなされた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220112.htm>

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《1月15日(金)》

「厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会(第2回)」において、予防接種制度及び新型インフルエンザ対策として緊急に対応が必要と考えられる事項などについて審議が行われた。本会から委員として木田・鳥羽市長が出席し、都市の立場から発言がなされた。

[社会文教部]

《1月27日(水)》

「厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会(第3回)」において、予防接種制度について審議。本会から委員として木田・鳥羽市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
1月17日	福島県南相馬市	桜井勝延	さくらいかつのぶ	新任(1月29日就任)
1月17日	兵庫県三木市	藪本吉秀		再選
1月17日	鹿児島県枕崎市	神園征		再選
1月24日	岩手県二戸市	小保内敏幸	おぼないとしゆき	新任(1月29日就任、 1月17日無投票)
1月24日	神奈川県秦野市	古谷義幸		再選(1月17日無投票)
1月24日	香川県三豊市	横山忠始		再選(1月17日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
1月17日	茨城県龍ヶ崎市	串田武久

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 1月18日～2月12日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
1月26日	14:00	地方の活性化に関するシンポジウム	全国都市会館・第1会議室	経済部
1月26日	16:00	水産都市協議会 役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
1月27日	10:00	行政委員会	日本都市センター会館・オリオン	行政部
1月27日	10:30	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	財政部
1月27日	10:30	社会文教委員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
1月27日	10:00	経済委員会	全国都市会館・第2会議室	経済部
1月27日	13:00	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
1月27日	13:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
1月27日	理事・評議員 合同会議終了後	(財)全国市長会館評議員会・理事会	全国都市会館・第3,4会議室	管理部

1月27日	15:00	第14回 都市と観光に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経 済 部
1月27日	15:30	第8回 都市分権政策センター会議	日本都市センター会館・オリオン	都市センター研究室・行政部
1月27日	16:45	港湾都市協議会 役員・幹事合同会議	全国都市会館・第1会議室	経 済 部
2月3日	15:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成22年1月18日現在 ◇◇◆

= 807 都市 =

政令指定都市	18
中核市	41
特例市	41
一般市	684
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。